

2026年4月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年12月12日

上場会社名 株式会社マツモト 上場取引所 東
 コード番号 7901 URL <https://www.matsumoto-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務本部長 (氏名) 金居 成次 TEL 093-371-0298
 半期報告書提出予定日 2025年12月12日^{配当支払開始予定日}
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第2四半期(中間期)の業績(2025年5月1日～2025年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	542	4.2	435		353		268	
2025年4月期中間期	566	6.8	497		488		491	

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
		円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	237.24		
2025年4月期中間期	434.29		

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年4月期中間期	百万円 2,045	百万円 524	% 25.6
2025年4月期	2,085	825	39.4

(参考)自己資本 2026年4月期中間期 524百万円 2025年4月期 820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年4月期	円 銭 0.00				
2026年4月期					
2026年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の業績予想(2025年5月1日～2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,155	0.6	93		12		57		50.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年4月期中間期	1,143,900 株	2025年4月期	1,143,900 株
期末自己株式数	2026年4月期中間期	11,841 株	2025年4月期	11,841 株
期中平均株式数(中間期)	2026年4月期中間期	1,132,059 株	2025年4月期中間期	1,132,059 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他関連する事項については、添付の資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 部門別売上高並びに受注高及び受注残高	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年5月1日～10月31日）の経済情勢は、2025年4～6月期の国内総生産（GDP）が個人消費や設備投資の回復などにより年率2.2%増と5四半期連続のプラス成長となりましたが、米国関税政策の影響などにより7～9月期は年率2.3%減と6四半期ぶりのマイナス成長に転じました。依然として景気は緩やかに上向く傾向はあるものの、今後については物価高や日中関係緊張等の影響も懸念され、必ずしも先行きを楽観できない状況にあります。また、印刷業界におきましては、情報媒体のデジタル化や地球環境保護に対する意識の高まりがペーパーメディアの需要減少をもたらし、競争激化や価格低迷なども加わって、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当中間会計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

当社の売上高は、学校アルバム部門と一般商業印刷部門とで構成されています。学校アルバム部門は、中間会計期間においては主に卒業式後納品のアルバム売上となります。当中間会計期間の売上は期首時点の受注残高の減少等により、前年中間会計期間比6.3%減の331百万円となりました。一般商業印刷部門の売上高は、第1四半期の出荷数量減を第2四半期でカバーした結果、前中間会計期間比0.5%減の210百万円とほぼ前年同期並みの売上高となり、両部門を合計した全売上高は、前中間会計期間比4.2%減の542百万円となりました。

損益面につきましては、採用抑制による労務費減少や前期に固定資産の減損損失を計上した結果として減価償却費が減少するなど、製造原価の低減により売上原価が前中間会計期間比93百万円減少したほか、保険解約や投資有価証券の売却、役員退職慰労引当金戻入など営業外の取引で利益を計上したことなどにより、各損益は営業損失435百万円（前中間会計期間比62百万円損失減）、経常損失353百万円（前中間会計期間比134百万円損失減）、中間純損失268百万円（前中間会計期間比223百万円損失減）と、前中間会計期間と比べて改善いたしました。

（季節変動について）

当社の年間売上高のおよそ80%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中します。そのため中間会計期間の売上高は年間売上高の2分の1前後の水準とはならず、損益についても固定費等の発生が先行しますので、中間会計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、2,045百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ83百万円増加し、689百万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金が89百万円減少した一方、現金及び預金が142百万円、仕掛品が19百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べ123百万円減少し、1,356百万円となりました。

これは主として、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が70百万円、保険積立金が41百万円減少したことなどによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ134百万円増加し、852百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が137百万円、「その他」に含まれる未払金が24百万円、未払消費税等が75百万円、役員退職慰労引当金が104百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が400百万円、「その他」に含まれる前受金が21百万円、預り保証金が61百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べ126百万円増加し、669百万円となりました。

これは主として、リース債務が22百万円、長期預り保証金が64百万円それぞれ減少した一方、社債が200百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ、301百万円減少し、524百万円となりました。

これは主として、中間純損失の計上により利益剰余金が268百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が28百万円、新株予約権が4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現時点におきましては2025年6月13日発表「2025年4月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,842	362,150
受取手形及び売掛金	262,996	173,969
電子記録債権	－	2,962
商品及び製品	4,068	5,465
仕掛品	45,845	65,827
原材料及び貯蔵品	63,513	64,976
その他	9,769	15,366
貸倒引当金	△300	△1,060
流動資産合計	605,736	689,657
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	268,977	260,711
機械及び装置（純額）	0	0
土地	758,976	758,976
リース資産（純額）	135,786	130,143
その他（純額）	3,878	6,348
有形固定資産合計	1,167,618	1,156,179
投資その他の資産		
その他	314,533	202,235
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	312,233	199,935
固定資産合計	1,479,852	1,356,115
資産合計	2,085,588	2,045,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,990	127,617
短期借入金	－	400,000
1年内返済予定の長期借入金	7,152	6,556
リース債務	44,393	45,441
未払法人税等	6,516	3,481
賞与引当金	55,500	52,000
その他	339,494	217,483
流動負債合計	718,047	852,579
固定負債		
社債	－	200,000
長期借入金	39,272	36,292
リース債務	257,507	234,521
長期預り敷金	30,180	30,210
長期預り保証金	64,000	－
退職給付引当金	99,843	98,212
役員退職慰労引当金	27,695	45,640
資産除去債務	19,954	19,954
繰延税金負債	3,921	4,306
固定負債合計	542,373	669,136
負債合計	1,260,420	1,521,716

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,521,310	689,311
利益剰余金	△1,831,998	△268,572
自己株式	△18,075	△18,075
株主資本合計	771,235	502,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,722	21,393
評価・換算差額等合計	49,722	21,393
新株予約権	4,209	-
純資産合計	825,167	524,057
負債純資産合計	2,085,588	2,045,773

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	566,279	542,665
売上原価	810,177	717,886
売上総損失（△）	△243,898	△175,220
販売費及び一般管理費	253,820	260,223
営業損失（△）	△497,719	△435,443
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	1,884	2,674
不動産賃貸収入	15,510	15,637
為替差益	–	4,778
保険解約返戻金	5,744	87,160
その他	5,999	519
営業外収益合計	29,138	110,777
営業外費用		
支払利息	8,878	9,577
社債利息	–	287
不動産賃貸原価	8,734	8,701
為替差損	1,322	–
資金調達費用	–	10,000
その他	1,122	762
営業外費用合計	20,057	29,328
経常損失（△）	△488,638	△353,994
特別利益		
固定資産売却益	13	–
投資有価証券売却益	–	62,597
役員退職慰労引当金戻入額	–	30,000
特別利益合計	13	92,597
特別損失		
投資有価証券売却損	–	4,140
特別損失合計	–	4,140
税引前中間純損失（△）	△488,625	△265,537
法人税、住民税及び事業税	3,020	3,035
法人税等調整額	–	–
法人税等合計	3,020	3,035
中間純損失（△）	△491,645	△268,572

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△488,625	△265,537
減価償却費	50,435	14,785
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,550	△1,630
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,185	△86,836
賞与引当金の増減額（△は減少）	△500	△3,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	510	760
受取利息及び受取配当金	△1,884	△2,682
支払利息	8,878	9,577
社債利息	-	287
為替差損益（△は益）	1,322	△4,778
保険解約返戻金	△5,744	△87,160
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△58,456
固定資産売却損益（△は益）	△13	-
売上債権の増減額（△は増加）	94,011	86,129
棚卸資産の増減額（△は増加）	△21,934	△22,841
仕入債務の増減額（△は減少）	△99,243	△134,138
未払消費税等の増減額（△は減少）	△46,744	△83,062
その他	△47,389	△4,268
小計	△557,286	△643,354
利息及び配当金の受取額	1,884	2,682
利息の支払額	△9,223	△10,146
法人税等の支払額	△6,070	△6,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	△570,695	△656,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,081	△18,625
有形固定資産の売却による収入	13	25,800
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	-	101,158
保険積立金の積立による支出	△65,000	-
保険積立金の解約による収入	65,996	133,196
その他	△3,483	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,558	241,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	400,000
社債の発行による収入	-	190,000
長期借入金の返済による支出	△28,560	△3,576
新株予約権の買入消却による支出	-	△4,209
リース債務の返済による支出	△20,943	△21,938
長期預り保証金の償還による支出	△3,000	△3,000
配当金の支払額	△68	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,427	557,275
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△370,826	142,308
現金及び現金同等物の期首残高	557,424	219,842
現金及び現金同等物の中間期末残高	186,598	362,150

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は前事業年度において2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上、また3期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、現金及び預金の残高から借入金残高を控除した前期末の手元資金は173,418千円で、前々期末と比較して241,126千円減少しました。当中間会計期間においても営業損失435,443千円、経常損失353,994千円、中間純損失268,572千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは656,887千円のマイナスとなりました。

当社売上高のおよそ80%を占める学校アルバム部門は、卒業シーズン前の2月、3月に売上が集中します。この売上債権の回収は3月～4月に集中するため、12月～1月に先行して発生する仕入債務の支払や諸費用の支払を手元資金及び銀行借入によって賄っておりますが、継続的な手元資金の減少により当中間会計期間末日後1年内の資金繰りに懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

① 学校アルバム販売価格の適正化による収益の改善

主力の学校アルバムについては、昨今の諸物価の高騰により製造コストが上昇する一方、少子化による過当競争により販売価格が抑制され収益低迷の要因となっていました。収益改善のため、顧客に対し製造コスト増加分の価格転嫁交渉を行い、販売価格の適正化を図ってまいります。

② 営業費用の削減

現状では、営業活動の季節偏重に則った経営資源の配分が固定費の高止まりとなり収益を圧迫しております。そのため、社員の新規採用の抑制、取締役の減員等により当事業年度の人事費を前事業年度比約3%削減、業務委託費や水道光熱費、修繕費等の見直しにより当事業年度の経費を前事業年度比約15%削減することを計画しております。なお、新規の設備投資についても当面の間更新投資のみといたします。

③ 自律的な資金調達の実施

自律的な資金調達は営業活動により創出されるキャッシュ・フローを源泉としますが現状実現できません。外部金融機関からの借入金以外に自律的な資金調達の実施が不可避であると認識し、自社で保有する資産（有価証券及び遊休不動産等）の売却による資金化あるいは遊休不動産の賃貸等による収益物件化の早期実施に努めており、当中間会計期間中においては投資有価証券の一部売却や社債の発行を行いました。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年4月30日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	400,000
差引額	500,000	100,000

(中間損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
給与手当	77,842千円	72,445千円
賞与引当金繰入額	10,400	9,500
退職給付費用	2,974	2,928
役員退職慰労引当金繰入額	3,185	23,033
貸倒引当金繰入額	8,310	3,360

2. 売上高に著しい季節的変動がある場合

前中間会計期間（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）及び当中間会計期間
(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

当社の売上高のおよそ80%（年間ベース）を占める学校アルバムは、卒業時期の2月及び3月
(第4四半期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
現金及び預金勘定	186,598千円	362,150千円
現金及び現金同等物	186,598	362,150

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 2025年5月1日 至 2025年10月31日）

当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 部門別売上高並びに受注高及び受注残高

①部門別売上高

区分	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)		当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)		増減金額	増減率	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率
学校アルバム	千円 354,409	% 62.6	千円 331,909	% 61.2	千円 △22,499	% △6.3	千円 1,724,381	% 79.5
一般商業印刷	千円 211,870	% 37.4	千円 210,756	% 38.8	千円 △1,114	% △0.5	千円 444,709	% 20.5
合 計	千円 566,279	% 100.0	千円 542,665	% 100.0	千円 △23,613	% △4.2	千円 2,169,091	% 100.0

②部門別受注高及び受注残高

区分	前中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)		当中間会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)		前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
学校アルバム	千円 492,893	千円 338,144	千円 485,636	千円 326,508	千円 1,697,502	千円 172,781	
一般商業印刷	千円 211,660	千円 9,100	千円 212,436	千円 8,680	千円 442,399	千円 7,000	
合 計	千円 704,553	千円 347,244	千円 698,072	千円 335,188	千円 2,139,902	千円 179,781	